

喜ばれる転嫁方を、知恵絞り消費増税克服へ

「酒類食料品業懇話会 新年賀詞交歓会」は、1月6日（月）東京都内のロイヤルパークホテルで新



新年賀詞交歓会にて
ご挨拶する
國分勸兵衛会長

年賀詞交歓会を開催。メーカー、卸など265社912人が参集し新年を祝った。冒頭に参加者全員で「君が代」「1月1日の歌」を斉唱。続いて同会の会長の國分勸兵衛氏（国分（株））が登壇し「昨年は夏の参院選でねじれ国会が解消し、国民も明るさを取り戻した感がある。株高・円安で大手輸出関連企業を中心に業績も改善した」と現政権の経済政策を評価。その一方で「われわれの業界は輸入原料価格やエネルギー・物流費ほか諸経費の値上がりで経営が圧迫されている。これはコストアップ分を価格にそう簡単に転嫁できないことに由来しているのだと思う」と述べ、「今年はその原因をみんなでおおいに考える必要がある」と提言。「4月の消費税増税で需要の冷え込みが懸念される

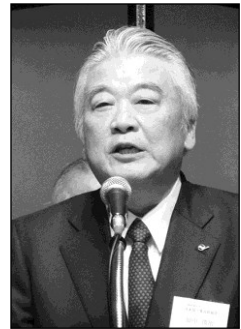
中、消費者に喜んで受け入れてもらえるような転嫁の方策についておおいに知恵を絞っていききたい。これが今年の大きな業界の課題だと思う」と述べ、会場の業界トップ層らに協力を求めた。中締めでは同副会長の井上 彪氏（三菱食品（株））が「上昇するインフレコストをどう価格へ転嫁していくかなど課題は山積している。だが、我々の業界はこれまでも、こうした変化にしっかり対応してきた。皆で手を携え、コストを価値ある製品にのせることで、買っていただく努力を続け課題を乗り越えよう」と述べ万歳三唱した。



酒類食料品業懇話会 新年賀詞交歓会

消費者視点で信頼確保 ローリングストックを啓発

日本缶詰協会、日本加工食品卸協会、日本製缶協会、食品環境検査協会、日本鮪缶詰輸出水産業組合、日本水産缶詰輸出水産業組合、日本蜜柑缶詰工業組合、日本ジャム工業組合の8団体共催「缶詰業界新年賀詞交換会」が1月9日（木）経団連会館で開催された。主催8団体を代表し、日本缶詰協会会長の久代敏男氏（マルハニチロホールディング）は「缶詰、瓶詰、レトルト食品は生活に身近な食品であり、その認知が広がっている。円安、原料高などの課題もあるが、震災から3年を迎える今年は備蓄製品が期限を迎え、ローリングストック型の消費周知を図っていく。缶詰業界は草創期から消費者利益こそが業界の利益となる考えのもと、普及啓発と品質向上に取り組んできた。安全・安心な製品作りで社会貢献をしていきたい」と挨拶した。挨拶の最後に、自社グループ子会社の農薬検出問題に触れ、「消費者および業界にご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。真摯に対応し、1日も早い信頼回復に努めていく」と語った。続いて来賓を代表し、農林水産省食料産業局の山下正之局長は「缶詰、瓶詰、レトルト食品は生活に欠かせない食品であり、原料高などによる課題があるが、さらなる発展を期待する」と祝辞を述べた。続いて8団体トップの乾杯に移り、日本加工食品卸協会副会長の田中茂治氏（株）日本アクセス）が「小売業のトップによると、昨年末の売り上げは総じて好調で、生活に密着した食品スーパーの現場にも少しずつ景気回復の流れが出てきた。しかし消費増税や円安など先行きの懸念も多く、依然としてアゲインストの風は強い。卸業界でも物流費などのコスト負担が増してきている。こうした中で製・配・販が一体となり、コストダウンはもとより食品ロス削減など、全体最適化の取り組みをスピードアップしていく必要がある。何よりも大事なことは市場を活性化する価値ある商品。小さなイノベーションを積み重ねて価値ある商品を開発し、市場を盛り上げていただきたい。そのためには川上が元気でなければ、川中、川下は決して元気にならない。製・配・販が一体となり風向きを変えていきたい」と新たな年に期待を込め乾杯の発声を行った。中締めは日本製缶協会会長の三木啓史氏（東洋製罐（株））が行い、「食は全ての基本であり、日本の食文化は世界の賞賛を浴びている。午年である今年、空をかける天馬のように難局を乗り越え、馬肥ゆる秋を迎えたい」と結んだ。



缶詰業界新年賀詞交換会でご挨拶する
（株）日本アクセス
田中茂治氏



缶詰業界新年賀詞交換会

「インフレ、始まる年に、対応力で成長の実現へ」

「大阪食品業界 新春名刺交換会」は、1月6日(月)日本加工食品卸協会近畿支部と大阪食品卸同業会との共催で行われ、食品メーカー、卸業など業界関係者580人が集まり、新年の訪れの歓びを分かち合った。主催者を代表して日食協近畿支部長の濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が「平成も26年を迎え、元年生まれが20代半ば、成人を平成で迎えた人たちも40代半ばになった。約5千万人の平成世代は「インフレ」を知らない世代と呼ばれている。世界の歴史を振り返ると第2次世界大戦直後の昭和21年、英国の抱えた債務はGDP比で約250%近くあったが、50年にわたる緩やかなインフレと経済成長により返済したようだ。昨年から日本国内も株式市場が先行して景気回復の予兆を感じようになった。今年は緩やかなインフレや経済成長の始まる年だったと、将来記憶されることを願う」と述べた。来賓祝辞では、中村英男近畿農政局局長が国内外の農林水産業と食品戦略について話し、乾杯の音頭は、佐藤誠也氏(キューピー(株))が発声し、「景気は回復基調にあるが、われわれは世界的な原料高、増税でアゲインストの風が予想される。こういう時こそ知恵を絞り、創意工夫と協調、価値訴求の徹底が求められる。今年はソチオリンピック、サッカーワールドカップもあり、内食需要が期待できる。大河ドラマ効果で兵庫県を中心に観光客増も見込める。このような好機会をタイムリーにとらえたい。増税も15年秋の再増税も見据えて、一過性の対策で終わらず商品の価値を伝えることが大切。関西にはおもてなしの心を伝える食材や食文化があり、これをしっかり提案することが関西を元気にすることにつながるだろう」と述べ、出席者全員で力強く杯を掲げた。中締めは、大阪府食品卸同業会会長の大釜賢一氏(伊藤忠食品(株))が行い、「食品業界は企業提携や合併、オムニチャネルへの対応と大変なスピードで進化し、その中で価格競争、条件も年々厳しくなっている。それに向けて対応できる力を持たなければいけない。製配販が切磋琢磨するような健全な商売の環境を築いていくことが大切。覚悟と緊張感を持って取り組みを進めていこう」と話し、業界の健全な発展を願って万歳三唱で締めた。



秩序ある企業活動を

日食協北海道支部は1月6日(月)京王プラザホテル札幌で平成26年加工食品業界新年交礼会を開催し、会員、賛助会員ら約270人が参加した。北海道支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))は「今年はアベノミクスが成功するかどうかにかかっている。輸出関連の大手企業と公共事業の関連産業だけが恩恵を受けるような施策から、内需関連企業、中小企業の従業員に恩恵がある第4の矢の施策がなければ、4月以降消費が落ち込み、デフレ基調に変化していくのではと危惧している。流通業界も再編が加速すると予想される。また、少子高齢化といわれるが、特に考えなければならないのは人口構成の中身で、団塊の世代がいよいよ高齢者に入り大きな層となり、食の消費構造も大きく変化する。食品流通業界が健全に発展するためには秩序ある企業活動をする必要があり賛助会員の方々と今まで以

上にウイン・ウインの関係を築いていきたい。」と語った。賛助会員世話人会の平山賢司代表(北海道味の素(株))は「アベノミクスの経済効果、20年の東京オリンピック招致決定、そして和食がユネスコの無形文化遺産に登録され、今年はやるぞという雰囲気になった正月かと思う。ただ少子高齢化の進展、一人所帯の増加、女性の社会参加、ネット購買、ホームデリバリーの増加、変化が大きいCVSやドラッグストアの高度化・進化など不確定要素も多い。『馬には乗ってみよう、人には添ってみよう』ということわざがある。目標を持って現場第一主義、実践第一主義で頑張っていこうとの意味で、ぜひ、この一年、馬のごとく皆さんと一緒に駆け抜けていきたい」と祝杯。中締めは副支部長の成田祐一氏((株)日本アクセス)が「われわれの業界を取り巻く環境で一つのパラダイムシフトが起こりつつあるかと思う。そのような状況下には製・配がしっかりと手を結びあい、互いにその手の共有を進め、流通の健全な発展のために努力をしていくことが重要なテーマになってくる。今年は明るい未来を切り開き、新たな消費拡大に対して何らかの働きかけに取り組むことで活性化していきたい」と述べ、散会した。

より良い流通構築を目指す

東海エリアの食品業界は1月6日(月)恒例の新春賀詞交換会を中部食料品問屋連盟と中部缶詰製造協会の共催で開催。会場には2団体の会員企業に加え、賛助会員の食品、酒類メーカーの関係者など合わせて約700人が出席、新しい年を祝うとともに東海エリアの食品業界の健全な発展を誓った。冒頭、中食連会長の永津邦彦氏((トーカン(株)))は「われわれ食品産業において円安は食品原材料の問題となり、これからボディブローが効いてくる。今後、TPPの交渉がどうなるかわからないが、世界での食糧需給が非常にタイトになっているのは明らか。穀物相場をはじめ、いろいろな原料相場が上昇することは当然予測できることだろう。卸売業界は、昨年売り上げこそ増収となったが、営業利益はなかなか確保しづらくなっている。その一方で小売からの要求が日増しに強くなってきている。小売業の販売手法も多極化し、リアルな売場で販売するだけでなく、バーチャルなネット販売など多様な手段で商品が消費者の手に渡っていく形になってきた。これまでもあった変化が、ここに来てさらに顕著になってきた。「オムニチャネル」戦略で、店舗とバーチャルを融合させて消費者の皆さんに商品を届けるような仕組みもある。一方、小売業の皆様はPBの比率を上げる目標の下に、安いPBを作ろうとしている企業もあるし、そうでなく高いが値打ちのある商品、品質の良い商品を作ろうとしているケースもある。そういったうごきがありますますます台頭してくる。このように、今までにない地殻変動がそこら中で発生しているのに対し、われわれがどう対応していくか頭を悩ますところである。大手卸はオムニリーターを標榜する企業もあるが、消費者が待ち焦がれているような商品を開発して、いち早く的確にチャンネルに乗せていくことを第一に考えながら、効率的な流通をやっていくことが大切になる。メーカーには日々研鑽して良い商品を作ってもらい、われわれは全力を挙げてそれを流通させていく。厳しい時代だが、手に手を取って叡智を絞り、サプライチェーンマネジメントの良い流通を作り上げていきたい」と述べた。

乾杯は、中部缶詰製造協会会長の大嶽節洋氏(カゴメ(株))が「東京オリンピックの開催により日本の評価となる日本力を引き上げ、全員でバリューチェーンを強固に」と呼びかけた。中締めは中食連副会長の青木昌博氏((株)名給)が「競争から共存の社会を実現する、今年はその第一歩として、助け合いながらより良い食品業界を作っていきたい」と締め散会した。

希望が持てる年に 「競争」と「共創」が大事

日本加工食品卸協会九州・沖縄支部の「平成26年度新年交礼会」が1月6日(月)ホテル日航福岡

で開催された。福岡県の主要卸はもとより、九州各地区卸同業会、メーカー幹部らが出席、新年の始まりを祝った。日食協九州沖縄支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))は「平成に入り四半世紀が過ぎ、長らく停滞していた景気がアベノミクスで円安、株高が続く輸出関連産業は回復しつつある。明るさを取り戻した昨年だった。東京五輪決定や富士山の世界文化遺産、和食の無形文化遺産登録等も同様に明るい話題であった。だが食品業界は厳しい状況が続く、消費税増税の予見として楽観論と悲観論がある。当業界も増税転嫁カルテルを公正取引委員会に申請し受理されている。取引正常化にむけてのこれらの活動が今年一年の大きな課題となる。皆さまのご理解、ご支援をお願いする。今年は甲午で、甲は種が地中から芽吹いていくさまを表す。午は風を得て運を得れば千里も走る。希望が持てる年である。強運を持つといわれる安倍総理の運気が当業界にも恵まれ、発展できることを期待する。」と挨拶した。

乾杯は味の素(株)の島本達矢氏が「経済指標が改善していることは好ましいことだが、その全体の流れを映し出す小売業は優勝劣敗が続いている。昨年は多くの小売業が食品強化に動いた一年だったが、業態の垣根を越えた競争が繰り広げられた。九州においてもCVS、DS、DgSが大幅に店舗を増やし、既存のSMやGMSは微増に留まっている。今春の消費増税は経済環境が減速しても緩やかに回復が続くものと予想されるが、各社の優勝劣敗は鮮明になろう。再編が進み、新たな成長戦略が求められる。その中で二つのキョウソウが大事だと考える。一つは価格ではなく、消費者の生活を守り、その期待に応え、寄り添う視点を持つ理念の徹底の『競争』と製・配・販が一緒になって課題を解決していく『共創』だ。厳しい環境は続くと思われるが九州市場『多・長・根』で考えたい。多面的・長期的・根本的の意味であり、製・配・販3層が互助の精神、規律と協調を持って九州食品業界の発展、健全化に取り組んでいきたい」と挨拶した。中締めは、ヤマエ久野の田村 哲社長が「今春の消費増税は不透明感が拭えない。いい商品を適正な価格で販売していくことは重要だ。これには製・配・販が一緒になって実現していくことが必要。適正な利益を得て、各社が発展していくことを願っている」と締めくくった。



地方から活力を

日本加工食品卸協会四国支部が後援する「四国地区食品業界名刺交換会」が1月8日(水)、JRホテルクレメンテ高松で開催されメーカー、卸など91社160人が参加した。竹内康雄旭食品(株)副会長が「四国に本社がある当社としては今年も厳しい状況が続くと考えている。ローコストオペレーションができる地域密着の間屋として業界の秩序を守りながら、ともに発展していきたい」と挨拶した。その後吉川邦男四国国分社長、山下俊太西野金陵常務、中山博志加藤産業高松支店長の3人による鏡割りを行い、福田博文味の素四国支店長が「今年は四国八十八箇所開創1千200年の年に当たり四国の盛り上がり期待したい」と乾杯の発声を行い開宴した。中締めは植田元司四国リョーシヨク社長が「安倍総理は野球になぞらえて、昨年は1回表、今年は1回裏とたとえていたが、四国流通にとってはさすがに1回ということはなく7～9回の終盤に近づいている。皆で力を合わせ、この難局を乗り越えたい」と挨拶し、手締めで散会した。

P研との意見交換会開催

－ 2013年12月11日 物流問題研究会 －

物流問題研究会は、P研(JPR11型レンタルパレット共同利用・回収推進会)と意見交換会を12月11日午後4時からJPR会議室にて行った。意見交換会に先立ち、日食協の奥山則康専務理事と物流問題研究会副座長神山浩二氏(伊藤忠食品(株))から一般社団法人日本加工食品卸協会の概要と問題提起として物流の課題について説明を行った。

問題提起の物流の課題

1. 日付情報等の表示位置の標準化、バーコード化について
2. 食品ロス削減に向けての「年月表示」問題や「1/3ルール」の緩和策について
3. メーカー・卸間の納品伝票の標準化(日食協仕様)について

それぞれの課題について質疑を行った後、意見交換を行った。その中では、パレットの問題に加え、返品や車両待機時間の問題など関連する課題についても活発な議論がなされ、メーカー、卸間に相互のメリットのある改善を図っていくために今後も積極的に意見交換の場を設けることを確認して終了した。

出席者名簿

一般社団法人日本加工食品卸協会		専務理事	奥山 則康
伊藤忠食品株式会社	ロジスティクス	企画室室長	神山 浩二
一般社団法人日本加工食品卸協会	物流問題研究会	副座長	
味の素物流株式会社	加工食品営業部 兼 飲料営業部	執行役員部長	原田 裕之
カゴメ株式会社	経営企画本部 SCM部 企画グループ		後藤貢太郎
キッコーマン食品株式会社	物流部	参事	松浦 宏信
キューピー株式会社	ロジスティクス本部 企画部 業務推進グループ	グループリーダー	西山 博之
日清オイリオグループ株式会社	生産・物流統括部	マネジャー	高谷 昌宏
日清オイリオグループ株式会社	生産・物流統括部 業務グループ		河合 重男
ネスレ日本株式会社	ロジスティクス部	部長	吉岡 利満
ハウス物流サービス株式会社		相談役	早川 哲志
ハウス物流サービス株式会社		取締役営業本部長	安川 哲也
株式会社ミツカンロジテック		代表取締役社長	岩田 勉
株式会社ミツカンサンミ	トライ生産物流統括部 統括課		竹村 昌典
株式会社ネットランス	営業部	部長	大森 徳幸
日本パレットレンタル株式会社	開発営業部 管掌	取締役	岡部 利文
日本パレットレンタル株式会社 (事務局)	営業推進部 営業推進グループ	グループ長	小泉 剛
	開発営業部	部長	穴沢 岳美
	開発営業部	上席調査役	佐藤 建
	開発営業部 広域営業グループ	統括	小野 彰
	開発営業部 広域営業グループ	グループ長	荒井 盛司
	開発営業部 広域営業グループ	係長	那須 正志
	開発営業部 広域営業グループ	係長	吉澤 誠
	開発営業部 広域営業グループ	主補	五十嵐麻里

主な意見交換内容

- ・食品ロスの削減と日付問題
- ・外装汚れ等による返品の改善要望
- ・伝票レス化に向けた取り組みの方向性について
- ・車両待機時間や納品ドライバーによる付帯作業の問題について(商品受け渡しのルール)
- ・バラ納品商品(平積み納品)へのレンタルパレットへの転用について
- ・即席ラーメンメーカーのパレット納品への要請

＊P研はJPR11型レンタルパレットの利用による一貫パルチゼーションの社会的推進を目的とし、効率よい推進を図るため空きパレットの共同回収を行っており、現在加盟社は186社。

第35回 異業種交流委員会開催

－ 2月6日 －

第35回異業種交流委員会が、平成26年2月6日(木)午後2時30分より今回の当番幹事団体である(一社)日本医薬品卸売業連合会の会議室に於いて開催された。弊協会からは奥山専務理事と小竹事業部長が出席した。幹事団体事務局の吉田省吾氏の司会進行で議事が開始され、参加団体がそれぞれ提出議題について報告し、質疑応答を行った。今回の議事内容は時節柄圧倒的に消費税増税に伴う各業界の対応についてであった。各団体からの報告事項は以下のとおり。

- ①(一社)日本加工食品卸協会
 - ・「2014年食品業界の課題」
 - ・「平成25年における消費税転嫁対策の取組について」
- ②全国医療品卸商連合会(東京医療用品卸商協同組合)
 - ・「長期休暇時(お盆、年末年始等)におけるメーカーへの納品対応」について
 - ・「3月駆け込み需要」について
- ③全国米穀販売事業共済協同組合
 - ・「消費税転嫁・表示カルテルの届出」について
 - ・「消費税と米の購入動向」について
- ④全国化粧品日用品卸連合会
 - ・「消費税率引き上げへの対応(転嫁・表示カルテル)」について
- ⑤全国菓子卸商商業組合連合会
 - ・「食品ロス削減の商慣習検討概要」
- ⑥(一社)日本医薬品卸売業連合会
 - ・「消費税で損税は発生していません」について